

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 鶴ヶ島市の年少・生産年齢の人口減少化にどう対応するか（60分）</p> <p>鶴ヶ島市の人口は、今後も含めて7万人が維持されるのではないかととの安心感がありましたが、その人口構成の推移を見て、愕然とする状況下にあります。鶴ヶ島市の人口は、この数年7万人前後で横這いが続いています。これから5年後も7万人と市は見込んでいますが果たしてそうでしょうか。甘い見通しではないかと思われまます。市人口問題は高齢者人口の増大がありますが最大の課題は、14歳以下の年少人口の減少と15歳から64歳の生産年齢人口の減少問題です。年少人口は2007年(平成19年)10月1日現在で、9,989人が2015年では9,058人です。この9年間で何と900人以上が減少しているのです。また、生産年齢人口は、同時期で約6,000人も減少しているのです。現在、第5次鶴ヶ島市総合計画「後期基本計画」を作成中ですが2011年(平成23年)からはじまり2015年度に終了する「前期基本計画」の僅か5年の期間中でも年少人口は600人以上、生産人口は3,200人以上が減少しているのです。鶴ヶ島市の代え難い財産を失ったと云っても過言ではありません。藤縄市政の評価でもあります。5年先の「後期基本計画」終了年で年少人口は今よりさらに1,200人強、生産年齢人口で、今よりさらに2000人減少すると市は見えています。どこの自治体でもこうした推移はありますが、だからこそこうした危機意識を持ってこの問題に真正面から立ち向かう政策を確立していく必要があります。そうすれば鶴ヶ島市の活気を生み出すことができます、</p> <p>(1) こうした年少・生産年齢人口減少化の原因は何だと思いませんか。 政策のかかわりはありませんか。</p> <p>(2) 市当局は「後期基本計画」終了後もかかる人口減少は止まらないと見えていますか。 平成32年度の「計画」終了時は少なくとも減少に歯止めをかけられたと云える状況をつくらなければなりません、そういう角度から「後期基本計画」を全面的に見直すべきですが。</p> <p>(3) 現在、国はローカルアベノミクス実現に向けて全国的人口減少対策問題に取り組<sup>リ</sup>みつつあります。それが「まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。</p>	<p>市長 教育委員会教育 長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>安倍政権の戦略であります、私の立場は、鶴ヶ島市のためになるもの、市民にとって有利なものはすべて活用していくべきであるとの姿勢を持っています。</p> <p>かかる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方自治体に「地方創生」の「四つの政策分野」の政策の具体化を求めています。それは①地方における安定した雇用を創出する、②地方へ新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するとなっています。そして、自治体を政策誘導するという交付税を変質させる重大な問題があるとしても新型交付金による財政支援があるとされています。財政確保までにはかなり高いハードルがあるようです。しかし、現在の鶴ヶ島の閉塞状況を打開するためにはそんなことはいってはいられません。鶴ヶ島市「後期基本計画」には上記4項目が書き込まれています。そして49ある施策の内、14施策が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連したものと記してあります。であるならば、それらは具体的にどのような内容のものを補助金なり、交付税措置を求めていくつもりかが重要になります。採択されれば補助金などは、5年間継続（平成27年からですから実質4年間）されます。誤解を恐れず列挙するなら「安定した雇用」の面では、「鶴ヶ島市企業立地による雇用等の促進に関する条例」を「企業立地」ではなく、本社機能を有する企業・団体などに改める条例にするとか、住宅リフォーム助成制度の確立、地の利を生かした有機農業の市を目指し、市が仲介・斡旋して有機農業をしたい意欲のある市民のための未耕作地の活用と従事者に対する助成など、また、子育て関連では東部保育所の耐震化改築、保育の多子世帯への助成は当然としても2番目の子の半額助成、給食費の全額もしくは半額助成あるいは介護を必要とする高齢者と交流を持つ子どもたちの仕組みづくり、などを申請して補助対象にさせる努力をするべきですがいかがですか。</p> <p>（4）生産年齢人口の激減は、税収減を意味します。第5次鶴ヶ島市総合計画「後期基本計画」では、財政の見通しとして歳入は、平成32年度に向け</p>	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>て徐々に減少と見込まれ、自主財源・地方交付税などの依存財源も減少する とされています。「後期基本計画」は財源の裏打ちもなくあれこれの計画を立 てていますが砂に書いた絵になりかねません。 諸政策の成果が生まれるま で思い切った不要不急な事業を手控える決断が必要です。その中心課題は、 56億円もかかる第二期運動公園拡張計画、圏央インターからのオリンピッ ク道路と呼ぶ都市計画道路の見直しですがいかがですか。</p>	